

2022年11月16日

各位

東京都港区南青山三丁目11番13号
株式会社 TOKYO BASE
代表取締役 谷 正人
(コード番号: 3415 東証プライム市場)
問合せ先 取締役 CFO 中水 英紀
電話番号 03-6712-6842

特別損失（減損損失等）の計上、通期連結業績予想の修正 及び配当（無配）に関するお知らせ

当社は、2022年11月16日開催の取締役会において、特別損失（固定資産の減損損失等）を計上するとともに、2022年3月17日付「2022年1月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表した2023年1月期（2022年2月1日～2023年1月31日）の通期連結業績予想及び配当予想につきまして下記のとおり修正することといたしましたのでお知らせいたします。

1. 特別損失（固定資産の減損損失等）の計上について

当社の連結子会社である東百国際貿易（上海）有限公司（以下、中国現地法人）が運営する一部店舗の撤退の方針を決議し、固定資産について将来の回収可能性を検討した結果、減損損失等394百万円を特別損失に計上する見込みとなりました。

2. 通期連結業績予想の修正について

(1) 2023年1月期 通期連結業績予想（2022年2月1日～2023年1月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 21,000	百万円 1,200	百万円 1,200	百万円 840	円 銭 18.89
今回修正予想 (B)	18,900	△ 100	180	△ 700	△ 15.26
増減額 (B-A)	△ 2,100	△ 1,300	△ 1,020	△ 1,540	
増減率 (%)	△ 10.0	△ 108.3	△ 85.0	△ 183.3	
(ご参考) 前期実績 (2022年1月期)	17,618	946	1,082	762	17.15

(2) 修正の理由

当初の2023年1月期通期連結業績予想にあたり、日本及び中国ともに下期は段階的な回復を見込んでおりました。現状、日本については一定の回復傾向にあるものの、中国ではゼロコロナ政策の影響により、人流の大幅な低下による客数減、消費の低迷が継続しております。

これらに伴い、中国現地法人の業績に大きく影響し、売上及び営業利益以下の各段階利益が大幅に悪化しております。

中国現地法人は2019年8月にSTUDIOUS TOKYO 上海店を出店し、本日現在で24店舗を運営する当社グループの中核事業であり、2022年6月の上海地区等の大々的なロックダウン解除以降も顧客販売の強化や中国現地向け商品開発の強化による売上の獲得及び店舗賃料の減免交渉等による経費削減に尽力してまいりました。

一方で、現在においてもゼロコロナ政策が緩和されず、先行きが不透明な状況から今後の当社グループに与える影響を勘案し、一部地域及び商業施設において今後の業績回復が困難である店舗の撤退を進めてまいります。これらにより、当初の通期連結業績予想から大幅に業績が下回ることによる営業利益の悪化、一部店舗の撤退による特別損失(減損損失等)の計上が予測され、2023年1月期通期連結業績予想を下方修正いたします。

3. 配当予想の修正

(1) 修正の内容

	年間配当金 (円)		
	第2四半期末	期末	合計
前回発表予想	—	2.00	2.00
今回修正予想	—	0.00	0.00
当期実績	0.00	—	—
(ご参考) 前期実績 (2022年1月期)	0.00	0.00	0.00

(2) 配当予想修正の理由

当社は、各事業年度の業績、財務体質の強化、中長期事業戦略などを総合的に勘案し、株主価値を最大化させることを念頭に、資本政策の決定ならびに配当を実施する方針であります。

しかしながら、上記業績予想の修正理由に伴い期末の配当予想につきましては、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。

株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、早期の業績回復、配当に向けて努めてまいりますので、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

(注) 上記の予想は、本日時点において入手可能な情報や予測等をもとに算定しており、今後の感染拡大の影響や消費動向等により、実際の業績等は大きく異なる可能性があります。今回の予想について修正が必要となる場合は、速やかに開示いたします。

以 上